



政府統計

統計法に基づく一般統計調査

整理番号

年金制度に関する総合調査

<記入上の注意>

- 特に断りの無い限り、平成31年2月28日現在の状況を記入して下さい。
- できるだけ黒か青のボールペンで記入して下さい。
- 問2は当てはまる元号の番号に○を付け、年月の数字を記入して下さい。それ以外の問は、当てはまる番号に○を付けて下さい。
- 封筒の宛名の方が記入して下さい。ご本人の記入が難しい場合は、ご家族、または介護をしている方が記入を手伝って下さい。

第1部：ご自身についてお聞かせ下さい

【全員にお伺いします】

問1 あなたの性別をお答え下さい。

1. 男性 2. 女性

【全員にお伺いします】

問2 あなたの生年月をお答え下さい。

1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 年 月

【全員にお伺いします】

問3 配偶者の有無についてお答え下さい。

1. 有 2. 無

【全員にお伺いします】

問4 あなたの就業形態について、当てはまるものを1つだけ選んで下さい。
(学生の方も回答して下さい。)

1. 正社員（会社役員も含む、民間企業）
2. 非正規社員（契約社員、嘱託社員、派遣社員、パート、アルバイトなど）
3. 自営業主（個人経営の店主や農業従事者など）
4. 家族従業者（自営業主の手伝い）
5. その他の働き方（内職、日雇労働など）
6. 公務員
7. 特に働いていない

「問8」へ進んで下さい。

【問 4 で 1 ～ 5 を選んだ方にお伺いします】

問 5 あなたの勤務先やあなたが経営する店・事業などの業種について、当てはまるものを 1 つだけ選んで下さい。(問 4 で 5 を選んだ方は、その仕事の業種について当てはまるものを選んで下さい。)

1. 農業、林業、漁業
2. 専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所等。ただし、興信所は除く）
3. 宿泊業、飲食サービス業
4. 生活関連サービス業（旅行業、火葬・墓地管理業は除く）、娯楽業（映画館、スポーツ施設提供業等）
5. 政治・経済・文化団体、宗教
6. 上記以外（製造業、建設業、情報通信業、小売業、金融業、保険業等）

【問 4 で 1 ～ 5 を選んだ方にお伺いします】

問 6 あなたの勤務先の事業所（派遣社員の場合は派遣元の事業所）や、あなたが経営する店・事業などの形態について、当てはまるものを 1 つだけ選んで下さい。

1. 法人（株式会社や NPO、独立行政法人など、国や地方公共団体以外の法人）
2. 法人ではない（個人商店などの個人事業所）
3. 国や地方公共団体
4. その他

【問 6 で 2 を選んだ方にお伺いします】

問 7 あなたの勤務先の事業所（派遣社員の場合は派遣元の事業所）や、あなたが経営する店・事業などの従業員数についてお答え下さい。

1. 常時 5 人以上
2. 常時 5 人未満

【全員にお伺いします】

問 8 あなたの平成 29 年における 1 年間の全収入はどのくらいですか。おおむねの額（税・社会保険料込み）について当てはまるものを 1 つだけ選んで下さい。年金を受給されている方は、年金を除いた額でお答え下さい。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 50 万円未満 | 2. 50 万円～100 万円未満 |
| 3. 100 万円～150 万円未満 | 4. 150 万円～200 万円未満 |
| 5. 200 万円～300 万円未満 | 6. 300 万円～500 万円未満 |
| 7. 500 万円～700 万円未満 | 8. 700 万円～1,000 万円未満 |
| 9. 1,000 万円～2,000 万円未満 | 10. 2,000 万円以上 |

「問 11」へ進んで下さい。

「問 9」へ進んで下さい。

【問 8 で 1 ～ 3（収入 150 万円未満）を選んだ方にお伺いします】

問 9 あなたは税や社会保険料などの負担のみを理由として、月収または年収が一定の額に収まるように労働時間を短くすることなど（就業時間の調整）をしていますか。

1. はい 2. いいえ（働いていない場合を含む）

【問 9 で 1 を選んだ方にお伺いします】

問 10 1 を選んだ理由に、近いものを 1 つだけ選んで下さい。

1. 所得税がかからないよう、年収を 103 万円以内におさめたいから
2. 厚生年金の保険料負担が生じないよう、年収を 106 万円以内におさめたいから
3. 配偶者の扶養となるよう、年収を 130 万円以内におさめたいから
4. 配偶者が配偶者控除を満額受けられるよう、年収を 150 万円以内におさめたいから
5. 配偶者の勤務先から配偶者手当が支給されるよう、一定の額に年収をおさめたいから

【公的年金を受け取っている方にお伺いします】

問 11 あなたの平成 29 年の 1 年間における公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金の合計）の受給額（税・社会保険料込み）はおおよそどのくらいですか。おおむねの額について当てはまるものを 1 つだけ選んで下さい。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 50 万円未満 | 2. 50 万円～60 万円未満 |
| 3. 60 万円～70 万円未満 | 4. 70 万円～80 万円未満 |
| 5. 80 万円～100 万円未満 | 6. 100 万円～120 万円未満 |
| 7. 120 万円～150 万円未満 | 8. 150 万円～200 万円未満 |
| 9. 200 万円～300 万円未満 | 10. 300 万円以上 |

【全員にお伺いします】

問 12 あなたの公的年金への加入状況として、当てはまるものを次の中から 1 つだけ選んで下さい。

【60 歳未満の方】 次の 1 ～ 3 の中から選んでください

1. 国民年金に加入している（自営業などの第 1 号被保険者である。（国民年金の保険料を免除・猶予されている方を含む））
2. 厚生年金に加入している（会社員やパート、公務員などの第 2 号被保険者である）
3. 厚生年金に加入している配偶者の扶養に入っている（第 3 号被保険者である）

【60 歳以上の方】 次の 4 ～ 6 の中から選んでください

4. 国民年金の任意加入被保険者であり、保険料を納めている
5. 厚生年金に加入している（会社員やパート、公務員などの第 2 号被保険者である）
6. 国民年金や厚生年金の被保険者ではない（保険料を納めていない）

第2部：年金制度に関する意識についてお聞かせください

～～～給付と負担について～～～

【全員にお伺いします】

問① 公的年金の財政は、どのような仕組みで運営されていると思いますか。あなたの認識に近いものを1つだけ選んで下さい。

1. 自分が納めた保険料を積み立てて、老後に受け取る、貯金に近い仕組み
2. 現役世代が納めた保険料を、そのときの受給者に支払う、仕送りに近い仕組み
3. その他

公的年金の保険料水準は、これまで段階的に引き上げられてきて、現在、その引上げは完了しています。その保険料などの範囲内で年金の給付を行うため、現役世代の人口減少や平均余命の伸びに合わせて、年金の給付水準を下げる調整が行われています。

その結果、平均的な年収のサラリーマンが40年加入して受け取ることのできる夫婦の年金の水準は、現在、働いている方の平均的な手取り収入の約6割程度ですが、将来は5割程度に調整される見通しです。

【全員にお伺いします】

問② 上記の給付水準を下げる調整をより早く行えば、将来高齢者となる方の給付水準をより高く保つことができますが、現在年金を受け取っている方の給付水準は、より速く低下することになります。

一方、調整をより遅く行えば、現在年金を受け取っている方の給付水準の低下は、緩やかなものとなりますが、将来高齢者となる方の給付水準はより低くなります。このことについて、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

1. 現役世代のことを考えれば、なるべく早く調整して、将来の給付水準をより高く保つべき
2. 年金で生活している方への配慮も必要なので、現在の調整の早さを維持すべき
3. その他

【全員にお伺いします】

問③ 給付と負担の関係について、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

1. 保険料負担は現在の水準を維持するべきで、それにより給付水準を下げる調整が行われるのは仕方ない
2. 保険料負担は現在の水準より上がってもよいので、給付水準をより高くすべき
3. 保険料負担は現在の水準よりも下げるべきで、それにより給付水準がより下がるのは仕方ない
4. その他

～～～公的年金の受け取り方について～～～

年金は原則として 65 歳から受け取り始めますが、ご本人の希望で 60 歳から 70 歳の間で受け取り始める時期を選択することができます。65 歳より早く受け取り始めると年金額は減り、65 歳より遅く受け取り始めると年金額は増えます。

【全員にお伺いします】

問④ あなたは、年金を受け取り始める時期を変えることによって、受け取る年金額が変わることを知っていますか。

1. 知っている 2. 知らなかった

【全員にお伺いします】

問⑤ あなたは、いつから年金を受け取りたいと考えますか（または実際に受け取りましたか）。

1. 65 歳よりも前から、受け取りたい（または実際に受け取っている）
2. 65 歳から受け取りたい（または実際に受け取っている）
3. 65 歳よりも後から、受け取りたい（または実際に受け取っている）
4. 就労の状況に応じて決めたい
5. 現時点ではまだわからない
6. その他

【問⑤で 1 を選んだ方にお伺いします】

問⑥ あなたが 65 歳よりも前から受け取りたい理由（または実際に受け取った理由）について、ご自身の考えに近いものを 1 つだけ選んで下さい。

1. 年金以外の収入が無いから
2. 年金以外の収入では足りないから
3. 自分がいつまで生きられるかわからないので、受け取れる間に受け取りたいから
4. 将来の年金制度に不安があるので、早めに受け取っておきたいから
5. その他

【問⑤で 3 を選んだ方にお伺いします】

問⑦ あなたが 65 歳よりも後から受け取りたい理由（または実際に受け取った理由）について、ご自身の考えに近いものを 1 つだけ選んで下さい。

1. 65 歳以降も働くつもりだから
2. 配偶者などの収入や、自分の貯金などがあるから
3. 自分は長生きすると思うから
4. 生きている限り受け取ることができる年金の額が高い方が安心できるから
5. その他

～～～高齢期の就労などと年金受給について～～～

公的年金の役割は、高齢になり働いて収入を得ることが難しい方などの生活を支援するものであるため、年金を受け取っている方が働いて収入を得たり、家賃収入などを得たりすることによって、ある程度所得がある場合、その方の年金額を減らすべきとの意見があります。

【全員にお伺いします】

問⑧ 上記のある程度所得がある方の年金額を減らすべきとの意見について、ご自身の考えに近いものを選んで下さい。

- 1. 年金額を減らすべき
- 2. 年金額を減らすべきではない

【問⑧で1を選んだ方にお伺いします】

問⑨ 年金額を減らすべきと考えた理由について、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

- 1. 将来の年金財政やそれを支える若い世代のことを考慮すれば、給付額はなるべく抑えるべきだから
- 2. 年金の必要性が薄いから
- 3. 減らした分で、年金額が低い方の給付を充実させるべきだから
- 4. その他

【問⑧で2を選んだ方にお伺いします】

問⑩ 年金額を減らすべきではないと考えた理由について、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

- 1. 納めた保険料に応じた年金額を受け取れるようにすべきだから
- 2. 年金を受け取りながら働こうとする意欲が湧かなくなるから
- 3. 年金額を減らすのではなく、受け取っている年金や年金以外の収入も含め、総合的に課税で調整した方がよいと思うから
- 4. その他

厚生年金を受け取っている方については、会社などで働いて一定の額以上の給与収入がある場合、受け取っている年金額が減る仕組みが既にあります。

【全員にお伺いします】

問⑪

あなたが厚生年金を受け取る年齢になった時、どのように働きたいと思いますか。ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。(既に年金を受け取っている方は、現在の就労状況に近いものを1つだけ選んで下さい。)

1. 年金額が減るのを避けるため働かない
2. 年金額が減らないように、収入が一定の額に収まるよう就業時間を調整しながら働く
3. 老後どのように働くかどうかと、年金額が減ることは特に関係ない
4. 厚生年金の加入期間がない
5. その他

将来受け取る年金は、保険料を納めた期間や額に応じてその水準が決まりますが、現在の仕組みでは、公的年金に加入し、保険料を納めることができる期間は、国民年金が原則 60 歳、厚生年金が原則 70 歳までと決められています。

【全員にお伺いします】

問⑫

長寿化により、老後の期間は長くなっていますが、保険料を納める期間について、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

1. 保険料をもっと長く納めるようにして、その分、受け取る年金の水準が上がるようにすべき
2. 受け取る年金の水準が上がらなくてもよいので、保険料負担が増えないよう、保険料を納める期間は長くすべきではない
3. その他

～～～厚生年金への加入について～～～

厚生年金に加入すると、賃金に応じた保険料を会社と本人で半分ずつ納めることになり、保険料負担は増加しますが、国民年金に加入する場合よりも将来受け取る年金額は高くなります。

【全員にお伺いします】

問⑬ 厚生年金は会社などで働く方の多くが加入する制度ですが、加入の要件（業種や労働時間など）に当てはまらないため、厚生年金に加入していない方がいます。より多くの方が厚生年金に加入するよう、加入の要件を緩和することについて、ご自身の考えに近いものを1つだけ選んで下さい。

1. 多様で柔軟な働き方に対応できる中立的な年金制度となるよう、加入の要件を緩和すべき
2. 年金額が高くなるよう、加入の要件を緩和すべき
3. 会社が雇用を減らしたり、個人が就業時間を短くしたりするので、加入の要件を緩和すべきではない
4. 預貯金や私的年金などで補うことができるので、加入の要件を緩和すべきではない
5. その他

～～～任意加入の私的年金への加入状況について～～～

ご本人が任意で加入できる私的年金には、以下のものがあります。

①国民年金基金、②個人型確定拠出年金＜愛称：iDeCo＞、③民間保険会社などが販売する個人年金

【全員にお伺いします】

問⑭ あなたは上記の私的年金のどれかに加入していますか（または加入していましたか）。

1. 加入している（または加入していた） 2. 加入していない

【問⑭で1を選んだ方にお伺いします】

問⑮ 加入している（または加入していた）主な理由を1つだけ選んで下さい。

1. 公的年金だけでは老後の生活をまかなえないと思うから
2. ゆとりある老後の生活を送りたいから
3. 税優遇を受けられるから
4. 周りが加入しているから／加入を勧められたから
5. その他

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。